山梨学院大学
YAMANASHI GAKUIN UNIVERSITY

経営ナビゲーション
―ビジネス革新への航海図

No. ２９－３
平成３０年１月２４日発行
山 梨 中 央 銀 行
公務・地方創生室
甲府市丸の内 1-20-8

山梨中央銀行は、大学等の研究機関が有する知的資産とビジネスの現場とを結びつけ、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援するリエゾン（橋渡し）活動に取り組んでいます。

本リポートでは山梨学院大学の先生方と、その研究内容を紹介していきます。中小企業のみなさまが肌で感じとったビジネスの現場の空気と、気鋭の研究者たちが取り組むアカデミズムの最前線が出遭うこのリポートが、新たなビジネスの「創発(emergence)」の場となることを期待いたします。

＜第２４回＞

情報化社会における セキュリティ対策

原　敏　先生

（経営情報学部　准教授）

≪要点≫

- 「宇宙線物理学」「医用画像工学」など、理工系の研究を進めるなかで、コンピュータやセキュリティの知識を身につけ、現在は大学で情報セキュリティマネジメントなどの科目を担当している。
- 情報セキュリティやＩＴ活用のためには、社内で情報を取り扱う人材を育成することや、外部からＩＴに詳しい人材を登用することが重要。
- ＩＴ関連企業に限らず、あらゆる業種の企業において、情報セキュリティへの意識・関心を高めてほしい。

■どのような研究をされていますか？

私は理学部物理学科の出身で、今までに宇宙線物理学、医用画像工学についての研究を行ってきました。これらの研究では膨大なデータを取り扱うため、コンピュータを使用してデータ解析を行うことが多く、自然とコンピュータに詳しくなりました。また、医療系の研究では、患者の情報管理が厳しいため、セキュリティの勉強をし、情報セキュリティの国家試験に合格しました。現在は、宇宙線物理学や医用画像工学の研究を続ける一方で、教育技術としてのＩＣＴの利活用提案など、情報システム学を研究しています。

また、大学ではセキュリティの資格を活かし、情報リテラシー、知的財産権・個人情報、情報セキュリティマネジメントなどの科目を担当しています。特に、情報セキュリティマネジメントに関しては、その重要性を訴え、啓蒙に努めています。

■情報化社会において「情報セキュリティ」や「ＩＴ活用」は重要な経営課題だと思いますが、企業はどのような対応を行うべきでしょうか？

セキュリティ面で一番注意すべきことは、内部からの情報流出です。流出事故は内部から生じるケースが多いのです。一旦情報が流出してしまうと、企業としての信頼を失いかねません。自社の情報をしっかり管理するために、現場でそのようなリスクに気付ける人材を育成したり、情報セキュリティの知識がある人材を登用することが必要です。同時に、問題が起こってしまったとき、即時対応できるような環境を、トップが整えておくことも重要です。

また、ＩＴ技術を活用するためには、機器やサービスそのものを知っていることはもちろんですが、幅広い知識や視点を持つことが重要です。例えば、自社のホームページを作成する際、お客さまからの視点を欠き、セキュリティ強化ばかりを重視すると、お客さまにとって使いにくい仕様となってしまうことがあります。こうしたことを防ぐためにも、しっかりとした知識や視点を持った人材を登用することが必要となるのです。

■企業に対し、期待することや提案できることはありますか？

県内の企業には、ＩＴ関連企業以外にも、セキュリティへの意識がさらに広がっていってほしいと思います。セキュリティ対策は直接利益を生むものではないので、なかなか着手しにくいと思いますが、セキュリティ体制を整えることで、組織の規律もしっかりします。

学生には、「ＩＴパスポート試験」や「情報セキュリティマネジメント試験」の受験を勧めていますが、これらの試験は社会人にとっても、セキュリティ意識を高めるうえで非常に効果的です。試験はマネジメントを重視した内容となっていますので、社会人は取り組みやすいと思います。企業がセキュリティ対策を進めるうえでは、技術的な知識とは別に、マネジメントの知識もなくてはならない要素です。また、マネジメント能力は、情報セキュリティに限らず、どのような仕事を進めるうえでも役立ちますので、情報セキュリティマネジメントに優れた人材の育成・登用を積極的に行ってほしいと思います。

私としては、社員さま向けの情報セキュリティ講座などを行うことにより、セキュリティに関しての入門知識・一般的知識の習得や意識づけなどに協力させていただきたいと考えております。「情報セキュリティとは何か」、「どのようなマネジメント体制が必要なのか」といった疑問を抱えていらっしゃる企業さまには、ぜひご相談いただきたいと思います。特に、ＩＴ関連企業以外の方々にも関心を高めていただき、県内企業のセキュリティ知識の底上げをお手伝いしたいと思います。

本リポートに関するお問い合わせがございましたら、

山梨中央銀行 営業統括部 公務・地方創生室

TEL：055－224－1091 まで、お気軽にご連絡・ご相談ください。